

# エチオピア

## Federal Democratic Republic of Ethiopia

	2015/16年	2016/17年	2017/18年
①人口：9,550万人（2017/18年央）			
②面積：114万km <sup>2</sup>			
③1人あたりGDP：853米ドル (2018年)			
④実質GDP成長率（%）	8.0	10.1	7.7
⑤消費者物価上昇率（%）	9.7	7.2	13.1
⑥失業率（%）	16.9	n.a.	19.1
⑦貿易収支（100万米ドル）	△13,858	△12,895	△12,414
⑧経常収支（100万米ドル）	△6,659	△6,539	△5,253
⑨外貨準備高（グロス） （100万米ドル）	3,022	3,035	3,977
⑩対外債務残高（グロス） （100万米ドル）	21,665	23,741	26,428
⑪為替レート（1米ドルにつき、 エチオピアブル、期中平均）	21.73	23.87	27.43

〔注〕 年度はエチオピア財政年度（7月8日～翌7月7日）。失業率は都市失業率で、2016/17年度は調査未実施。貿易収支はサービスを除く財のみ。  
③⑨⑩は暦年。  
〔出所〕 ①②④⑦⑧⑩：エチオピア中央銀行2017/18年報、⑤：エチオピア中央銀行2018/19年四季報（第2四半期）⑥：中央統計庁、  
③⑨⑩：IMF

2017/18年度（2017年7月8日～2018年7月7日）の実質GDP成長率は7.7%となった。2017年10月の為替切り下げは輸出増加には結び付かず、輸入は外貨不足の影響で信用状開設に数カ月～1年近くかかる状況の中、貿易は輸出入ともに前年度から減少した。直接投資では、引き続き繊維・縫製分野を中心に、エネルギーや金属、不動産開発などで参入がみられた。2018年の日本からの輸出は前年比約6割減となった。企業関係者のエチオピア市場の将来性への期待とは裏腹に、実際の販売は苦戦している。

### ■ 新政権の下、民営化の進展に期待

エチオピア中央銀行によれば、2017/18年度の実質GDP成長率は7.7%となり、前年度の10.1%を下回った。2016/17年度に成長を牽引した農業、建設、製造業が軒並み減速したことが影響した。政府は2017年10月に為替切り下げに踏み切ったものの輸出は伸びず、むしろコーヒー豆や金などの輸出は減少した。国内では外貨不足による品薄と為替切り下げが相まって輸入品の価格を押し上げ、国内生産品の価格にも波及するなどした結果、消費者物価上昇率は前年度平均の7.2%から13.1%へと高騰した。対外債務残高は、アフリカ諸国の債務管理能力が懸念される中でエチオピアも増加しているが、債務返済比率は前年度比2.2ポイント減の18.4%となり、一般的に

警戒水準とされる20.0%は下回った。

2018年2月には、国内地方部で散発するデモや反政府活動を受けて、ハイレマリヤム・デサレン首相が辞意を表明した。政府は未然に混乱を防ぐために2017年8月以来となる国家非常事態宣言を発令し、4月にアビィ・アハメド新首相を選出した後、6月に同宣言を解除した。アビィ首相はオロミア州出身でエチオピアでは初めて国内多数派民族からの首相誕生となった。アビィ首相就任後、政府は隣国エリトリアとの関係改善・国交正常化を皮切りに、外国を拠点に反政府活動を行う野党との対話路線を敷くなど民主化を進めている。経済政策では、電力・通信・運輸など国営企業の独占分野で民営化や民間参入を認める方針を打ち出し、内外の企業が新たな商機到来に期待を寄せている。

表1 エチオピアの需要項目別実質GDP成長率

	2015/16年	2016/17年	2017/18年
実質GDP成長率	8.0	10.1	7.7
民間最終消費支出	n.a.	9.3	5.4
政府最終消費支出	n.a.	9.0	△1.2
国内総固定資本形成	n.a.	12.4	△4.9
財貨・サービスの輸出	n.a.	6.7	17.5
財貨・サービスの輸入	n.a.	△5.3	4.1

〔注〕 7月8日～翌7月7日。各需要項目は発表された名目値からGDPデフレーターを利用して実質化した後に伸び率を算出したもの。基準値が2015/16年で前年との連続性がないため、2015/16年の伸び率は算出できない。

〔出所〕 エチオピア中央銀行統計からジェトロ作成

### ■ 外貨不足が影響し、必需品に絞られる輸入

2017/18年度の貿易は、輸出（電力輸出含む）が前年度比2.3%減の28億3,980万ドル、輸入が3.5%減の152億5,340万ドルだった。

輸出では、最大品目のコーヒー豆（構成比29.5%）が数量ベースでは前年度比5.7%増だったにもかかわらず、国際市況下落の影響を受け、金額では5.0%減となった。コーヒー豆に次ぐ主要品目のゴマなど油糧種子（14.9%）は20.6%増となり前年の減少から増加に転じた。また、豆

表2 エチオピアの主要品目別輸出入&lt;通関ベース&gt;

(単位：100万ドル、%)

	輸出 (FOB)				輸入 (CIF)				
	2016/17	2017/18			2016/17	2017/18			
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率	
コーヒー豆	883	839	29.5	△5.0	原材料	126	138	0.9	9.8
油糧種子	351	424	14.9	20.6	半完成品	2,621	2,528	16.6	△3.5
豆類	280	270	9.5	△3.7	肥料	368	479	3.1	30.0
チャット	273	263	9.3	△3.6	燃料	1,824	2,317	15.2	27.1
花き	219	229	8.0	4.6	石油製品	1,744	2,225	14.6	27.6
皮革・その製品	114	132	4.7	16.1	資本財	6,032	5,269	34.5	△12.7
肉・肉製品	99	102	3.6	3.1	輸送資本財	1,430	1,131	7.4	△20.9
金	209	100	3.5	△52.0	農業資本財	76	52	0.3	△32.1
電力	73	84	3.0	14.9	工業資本財	4,527	4,087	26.8	△9.7
果実・野菜	56	61	2.2	9.5	消費財	4,898	4,707	30.9	△3.9
生きた動物	68	61	2.2	△9.6	耐久消費財	1,708	1,352	8.9	△20.9
その他	283	275	9.7	△2.9	非耐久消費財	3,191	3,355	22.0	5.2
合計 (その他含む)	2,908	2,840	100.0	△2.3	合計 (その他含む)	15,803	15,253	100.0	△3.5

出所：エチオピア中央銀行

類（構成比9.5%、前年度比3.7%減）、覚醒作用のあるかみたばこのチャット（9.3%、3.6%減）がそれぞれわずかに減少した。金（3.5%、52.0%減）の減少が大きく目立つのは、大規模に生産する鉱山が環境問題を理由に操業停止命令措置を受けた影響とみられる。鉱業では小規模従事者も地方部での不安定な治安状況を受けて活動が停滞した。

国別では、米国が最大の輸出相手国（構成比8.9%）となった。引き続きコーヒーが最大の輸出品目だったものの、前年より微減した。エチオピア航空のボーイング機材保守に伴う機械類の再輸出が大きく増加したほか、ハワッサ工業団地での繊維・縫製製品の生産立ち上げなどを背景にアフリカ成長機会法（AGOA）を利用した輸出が顕著に伸びた。中国（8.5%）は希少金属（タンタル鉱、ニオブ鉱など）やコーヒー豆（非焙煎）が増加した。ソマリア（8.0%）は前年の首位から下降、チャットの減少が影響したとみられる。

輸入は資本財（構成比34.5%、前年度比12.7%減）と消費財（30.9%、3.9%減）が前年から続落する一方、石油製品が大宗を占める燃料（15.2%、27.1%増）は前年に続き増加した。国内の石油製品需要は増加しており、輸入量が前年度比9.5%増加したことに加え、国際取引価格が上昇したことで輸入額が大きく伸びた。

国別にみると、中国が引き続き最大の輸入相手国（構成比25.2%）となったが、前年度比23.3%減少した。中国からの輸入品目は一般機械や電気機械など幅広く、資本財および消費財の輸入減の影響をとりわけ大きく受けた。輸入相手国2位となったクウェート（8.1%）はエチオピア政府が石油製品購入にかかる二国間協定を締結しており、燃料輸入の増加が反映された。米国（7.9%）からの輸入は、航空機・同部品（エンジンなど）が大宗を

占める。エチオピア航空の就航路線の拡充が米国からの航空機材の輸入に直結している。

## ■エネルギーや金属、不動産開発などに新規投資の芽

エチオピア中央銀行によれば、2017/18年度の外国投資件数（申請ベース、現地法人のみ、稼働状況にあるもの）は54件となり、前年度の43件から増加した。投資額は前年度比8.6倍の51億7,810万ブルとなった。一方、国連貿易開発会議（UNCTAD）は、2018年のエチオピアの対内直接投資額（ネット、フロー）を33億1,000万ドル（前年比17.6%減）と報告した。前年に引き続き、国内各地の工業団地の開設にあわせた繊維・縫製分野での進出がみられる。「フィナンシャル・タイムズ」紙の調査部門FDiインテリジェンスによると、2018年にはイントレード（英国）、龍騰服飾（中国）、KPRミル（インド）、カルツェドニア（イタリア）、安泰時装（中国）などが繊維・縫製分野で新たな投資を発表した。加えて、エネルギーや金属、大型不動産開発などの新規案件も目立った。エネルギー分野ではフェアファックス・アフリカ・ファンド（米国）が石油精製施設の建設を決めており、総額40億ドル規模の投資が見込まれる。ラッキー・チェーン（香港）はハイレマリアム・デサレン首相（当時）との面談で再生可能エネルギー分野への投資を表明した。報道によれば、投資額は20億ドル規模が見込まれる。フォイト・ハイドロ（ドイツ）は東アフリカを管轄する事務所をエチオピアに開設した。同社は2019年1月にエチオピア発電公社からグランドルネッサンスダムの水力発電タービン納入契約を得るなどの成果を出している。金属部門では、仏山市日豊企業（中国）がアルミパイプ生産への参入を表明した。EKOSスチール（韓国）はオロミア州

表3 日本の対エチオピア主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位：1,000ドル、%)

	輸出 (FOB)					輸入 (CIF)			
	2017年	2018年				2017年	2018年		
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
乗用車 (ディーゼル、2500cc超)	16,103	9,880	20.9	△38.6	コーヒー豆 (非焙煎)	93,275	81,226	77.1	△12.9
貨物自動車 (ディーゼル、5トン超20トン以下)	6,576	9,075	19.2	38.0	ゴマ	6,406	12,255	11.6	91.3
バス (ディーゼル)	4,557	4,328	9.2	△5.0	バラ (生鮮)	1,920	2,743	2.6	42.9
鉄・非合金鋼フラットロール (幅600mm以上)	14,866	2,527	5.4	△83.0	植物の葉・枝	2,122	2,305	2.2	8.6
モーターサイクル (800cc超)	70	2,447	5.2	3,395.7	切り花 (生鮮、ブーケ用)	393	2,075	2.0	428.0
航空機部品	1,340	1,441	3.1	7.6	コーヒー豆 (焙煎)	1,976	1,590	1.5	△19.5
ゴム製タイヤ (大型車向け)	1,033	1,344	2.8	30.1	コーヒー豆 (非焙煎、カフェインを抜いたもの)	868	940	0.9	8.3
モーターサイクル (50cc超250cc以下)	7,322	1,225	2.6	△83.3	植物の挿し穂・接ぎ穂	937	796	0.8	△15.0
ショベルカー	22,846	886	1.9	△96.1	蜜蝋	626	420	0.4	△32.9
ゴム製タイヤ (乗用車向け)	645	613	1.3	△5.0	革製用品	72	182	0.2	152.8
合計 (その他含む)	113,729	47,167	100.0	△58.5	合計 (その他含む)	110,787	105,323	100	△4.9

〔出所〕日本財務省貿易統計

デュケムの製網所 (第1期) で年13万トンの生産能力を持ち、鉄筋 (リバー) の生産を開始した。不動産開発では、イーグルヒルズ (UAE アブダビ首長国) がラ・ガール駅前36ヘクタールの再開発を発表しており、ホテルやショッピングモール、居住棟などを建設する。

エチオピアでは合併・買収 (M&A) による海外企業の参入はまだ少ない。トムソン・ワン集計でみると、2018年の外国企業のエチオピア企業に対するM&A件数は3件にとどまり、いずれも欧州からのものだった。1件はドイツ政府系DEGインベストによる地場金融サービス会社エム・ブルへの出資 (481万ドル)、2件目は英国に加えてオランダやスイスの公的資金を受けるインフラコ・アフリカ (英国) によるコルベッティ地熱発電計画への出資 (3,000万ドル)、3件目はフランスのカステルグループによる新興ビール会社ザビダー醸造の株式取得 (58%、金額非公表) であった。

### ■日本の輸出は6割減、国際調達参加に活路

日本の対エチオピア貿易 (通関ベース) は、輸出が前年比58.5%減の4,717万ドル、輸入は4.9%減の1億532万ドルとなった。

輸出はエチオピアの外貨不足により信用状開設が進まず、前年度の半分以下に落ち込んだ。輸出の最大品目の乗用車 (ディーゼル、排気量2500cc超) が前年比38.6%減と大幅に減少した。悪路が多いエチオピアでは、外交使節団や援助機関などが走破性の高い大型四輪駆動車を

好んで採用する。多くの品目が減少する中、貨物自動車 (5トン超20トン以下) は前年比38.0%増と大きく伸びた。ドバイからの中古車流入に対抗して、並行輸入業者を正規代理店に追加したトラックメーカーがあり、こうした策が功を奏したとみられる。モーターサイクル (800cc超) は国際機関の入札を介した警察向け納入が影響し、35.0倍と大きく増加した。

輸入ではコーヒー豆 (非焙煎) が構成比77.1%を占めた。2018年は前年比12.9%減となったが、日本のコーヒー豆の輸入額全体が13.1%減少しており、エチオピア産コーヒー豆の市場シェアは7.1%で変わっていない。輸入品目2位のゴマ (構成比11.6%、前年比91.3%増) は大きく伸びた。日本はナイジェリアを筆頭に近年アフリカ諸国からのゴマの調達を増やしている。バラ (生鮮、2.6%、42.9%増) を中心に園芸作物の輸入も近年は増加基調にある。2018年は大型小売店に卸す花束の形での切り花 (生鮮、ブーケ用) の輸入が大きく増加した (2.0%、5.3倍)。

将来の市場拡大への期待は高いものの、進出日系企業数は12社にとどまっている。貿易と投資がともに停滞する中で、目新しい動きとしては、日本企業が主導するスキームで、投資家から匿名組合契約を通じた出資金などを元手に償却資産として航空機を購入し、エチオピア航空に日本型オペレーティングリース形式で賃貸する案件があった。